



## 2022年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月10日

上場会社名 クリヤマホールディングス株式会社  
 コード番号 3355 URL <http://www.kuriyama-holdings.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 能勢 広宣

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 元木 雄三

TEL 06-6910-7013

四半期報告書提出予定日 2022年5月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	17,144	17.9	1,322	2.1	1,407	1.7	1,037	4.4
2021年12月期第1四半期	14,544	4.3	1,295	34.8	1,431	23.1	994	19.7

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 2,514百万円 (5.4%) 2021年12月期第1四半期 2,386百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	53.20	
2021年12月期第1四半期	50.99	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第1四半期	55,448	30,403	54.8	1,556.51
2021年12月期	52,222	28,305	54.1	1,449.02

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 30,367百万円 2021年12月期 28,270百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00		25.00	25.00
2022年12月期					
2022年12月期(予想)		0.00		25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年12月期期末配当金の内訳 普通配当23円特別配当2円

### 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	8.9	2,200	7.2	2,400	9.6	1,600	15.1	82.01
通期	63,000	5.8	4,300	0.0	4,700	1.6	3,200	16.0	164.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	22,300,200 株	2021年12月期	22,300,200 株
期末自己株式数	2022年12月期1Q	2,790,286 株	2021年12月期	2,790,286 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	19,509,914 株	2021年12月期1Q	19,495,992 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(追加情報) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	10
(セグメント情報等) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間では、多くの国や地域において新型コロナウイルス感染症への防疫措置が適宜緩和されたことにより経済活動の正常化が進みました。一方でロシアによるウクライナ侵攻や中国におけるゼロコロナ政策が徹底されたことで世界規模での経済活動の阻害要因となることが懸念されます。

我が国では行動制限が段階的に緩和され、経済活動が回復傾向にあるものの、ウクライナ情勢に起因する資源価格等の高騰に加え、大幅な円安による輸入価格の上昇で所得の海外流出が進むことによる景気下振れリスクが高まりました。

このような経済状況の中、当社グループは感染対策の徹底と共に、世界的なインフレ加速による原材料費、人件費、物流費高騰の減益圧力に対し、サプライチェーンの最適化や適切な価格転嫁を図ることで利益確保に努めてまいりました。

当社グループの連結売上高は、171億44百万円（前年同期比17.9%増）、営業利益は13億22百万円（前年同期比2.1%増）、経常利益は14億7百万円（前年同期比1.7%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、10億37百万円（前年同期比4.4%増）となりました。一部セクターでは価格改善が十分に浸透しなかったため、引き続き顧客の理解を得ながら適正な価格レベル実現に向け推進していく所存です。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

### ◆アジア事業

#### [産業資材事業]

建設機械や農業機械の需要が高い水準で推移したことから、尿素水識別センサーおよび尿素SCR用モジュール・タンク等の販売が好調に推移しました。また、中国ではロックダウンなどの防疫措置が講じられながらも現地建設機械メーカーの生産が継続されたことで販売が堅調に推移しました。これらの結果、売上高は45億96百万円（前年同期比0.1%減）となり、営業利益は7億26百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

#### [スポーツ・建設資材事業]

国内の大型商業施設や鉄道施設等の民間設備投資が緩やかに改善してきていることから、「スーパー・マテリアルズ」（大判セラミックタイル）や「ECOセンタン」（ノンスリップタイル）の販売が増加しました。また、運動場、体育館などの文教施設における改修、新設物件の受注が増加したことから、「モンドターフ」（ロングパイル人工芝）および体育館用床材「タラフレックス」（弾性スポーツシート）の販売が増加しました。これらの結果、売上高は30億63百万円（前年同期比19.2%増）となりました。しかしながら利益面では、工事材料費や人件費が増加したことから、営業利益は2億5百万円（前年同期比17.3%減）となりました。

#### [その他事業]

イタリア製スポーツアパレル「MONTURA」は、テレビコマーシャルやSNSをはじめとした広告宣伝活動の強化によりブランドの認知度向上に努めた結果、オンラインを中心に販売が増加しました。また、ダストコントロール事業は、新規販路拡大活動によって販売が増加しました。これらの結果、売上高は1億91百万円（前年同期比26.2%増）となり、営業損失は積極的な広告宣伝活動を推進したことで7百万円（前年営業損失17百万円）となりました。

以上のことから、アジア事業全体では、売上高は78億51百万円（前年同期比7.2%増）となり、営業利益は9億25百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

### ◆北米事業

幅広い業種において各種産業用ホース・継手の販売が増加しました。とりわけ、外食産業向け「飲料用ホース」や住宅外壁塗装用の「ペイントスプレーホース」が前連結会計年度から引き続き堅調な他、灌漑を含む農業分野向けの「レイフラットホース」等が好調に推移しました。また、大幅な円安方向での為替変動により売上、利益共にかさ上げされることとなりました。これらの結果、売上高は82億40百万円（前年同期比32.3%増）となり、営業利益は原材料費や物流費等の高騰に対する適切な価格転嫁を推進することで、5億93百万円（前年同期比25.1%増）となりました。

### ◆欧州・南米事業

スペインとアルゼンチンに拠点を置く製造販売子会社では、消防機関向け「消防用ホース・ノズル」および灌漑を含む農業分野向け「レイフラットホース」の受注が好調であったことから販売が増加し、売上高は10億51百万円（前年同期比6.1%増）となりました。しかしながら、原材料費やエネルギー価格の上昇に加え、アルゼンチンの超インフレの会計処理も上昇コスト要因となったことから営業利益は63百万円（前年同期比44.3%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて6.2%増加し、554億48百万円となりました。これは、主に受取手形、売掛金及び契約資産が8億81百万円増加した他、商品及び製品が9億95百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べて4.7%増加し、250億45百万円となりました。これは、主に短期借入金が11億49百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7.4%増加し、304億3百万円となりました。これは、利益剰余金が6億21百万円増加した他、為替換算調整勘定が15億17百万円増加したことによるものです。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より2億99百万円増加し、75億19百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な理由は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、1億61百万円の増加（前年同期は14億33百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益14億6百万円や棚卸資産の増加額12億68百万円が要因であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、1億83百万円の減少（前年同期は2億69百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億62百万円等が要因であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、84百万円の減少（前年同期は10億63百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払額4億73百万円等が要因であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の業績予想につきましては、2022年2月14日に公表しました業績予想に変更はございません。なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の業績は、今後の新型コロナウイルスの感染状況や経済情勢など様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,222,087	7,521,287
受取手形及び売掛金	9,871,598	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	10,752,926
電子記録債権	1,115,943	1,145,574
商品及び製品	10,819,481	11,814,978
仕掛品	447,357	543,050
原材料及び貯蔵品	2,753,888	3,600,909
その他	1,209,344	819,607
貸倒引当金	△57,123	△71,889
流動資産合計	33,382,578	36,126,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,713,745	5,854,015
その他(純額)	5,148,614	5,310,781
有形固定資産合計	10,862,359	11,164,796
無形固定資産		
のれん	19,254	18,950
その他	597,271	603,827
無形固定資産合計	616,526	622,777
投資その他の資産	7,360,983	7,534,458
固定資産合計	18,839,868	19,322,031
資産合計	52,222,447	55,448,478
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,299,013	7,393,469
電子記録債務	2,446,012	2,769,238
短期借入金	2,294,551	3,443,829
1年内返済予定の長期借入金	2,440,396	2,247,837
未払法人税等	420,712	325,000
工事損失引当金	6,991	10,392
役員賞与引当金	79,063	20,702
賞与引当金	4,867	275,212
その他	2,158,358	2,222,271
流動負債合計	17,149,965	18,707,955
固定負債		
長期借入金	4,288,935	3,842,479
役員退職慰労引当金	180,960	186,860
役員株式給付引当金	264,048	256,443
退職給付に係る負債	880,763	861,025
資産除去債務	20,892	20,892
その他	1,131,819	1,169,778
固定負債合計	6,767,421	6,337,480
負債合計	23,917,386	25,045,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金	973,438	973,438
利益剰余金	26,888,911	27,510,233
自己株式	△2,031,712	△2,031,712
株主資本合計	26,614,353	27,235,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	362,896	317,764
繰延ヘッジ損益	△4,570	△3,669
為替換算調整勘定	1,326,787	2,844,362
退職給付に係る調整累計額	△29,122	△26,762
その他の包括利益累計額合計	1,655,990	3,131,696
非支配株主持分	34,716	35,671
純資産合計	28,305,060	30,403,043
負債純資産合計	52,222,447	55,448,478

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	14,544,906	17,144,018
売上原価	10,297,053	12,104,767
売上総利益	4,247,853	5,039,251
販売費及び一般管理費	2,952,559	3,717,121
営業利益	1,295,294	1,322,130
営業外収益		
受取利息	3,481	5,280
受取配当金	498	19,518
持分法による投資利益	116,081	91,839
補助金収入	46,985	—
その他	30,499	35,058
営業外収益合計	197,545	151,697
営業外費用		
支払利息	25,029	20,702
為替差損	11,303	19,241
正味貨幣持高に関する損失	14,621	15,978
その他	10,854	10,761
営業外費用合計	61,808	66,684
経常利益	1,431,031	1,407,143
特別利益		
固定資産売却益	—	399
特別利益合計	—	399
特別損失		
固定資産除却損	949	643
特別損失合計	949	643
税金等調整前四半期純利益	1,430,081	1,406,900
法人税等	435,213	368,442
四半期純利益	994,867	1,038,457
非支配株主に帰属する四半期純利益	765	507
親会社株主に帰属する四半期純利益	994,101	1,037,950

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	994,867	1,038,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156,847	△46,539
繰延ヘッジ損益	—	901
為替換算調整勘定	1,197,225	1,477,080
退職給付に係る調整額	2,601	2,360
持分法適用会社に対する持分相当額	34,781	41,902
その他の包括利益合計	1,391,455	1,475,705
四半期包括利益	2,386,322	2,514,163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,385,556	2,513,655
非支配株主に係る四半期包括利益	765	507

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,430,081	1,406,900
減価償却費	282,613	302,504
のれん償却額	1,346	1,479
持分法による投資損益 (△は益)	△116,081	△91,839
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14,021	△16,429
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,860	11,766
受取利息及び受取配当金	△3,980	△24,798
支払利息	24,764	20,702
為替差損益 (△は益)	△19,586	30,235
正味貨幣持高に関する損失	14,621	15,978
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,052,252	△445,740
棚卸資産の増減額 (△は増加)	423,058	△1,268,768
仕入債務の増減額 (△は減少)	566,753	64,212
その他	281,662	530,290
小計	1,842,161	536,493
利息及び配当金の受取額	113,987	162,767
利息の支払額	△23,962	△17,242
法人税等の支払額	△498,914	△520,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,433,272	161,327
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	529	—
有形固定資産の取得による支出	△265,058	△162,180
無形固定資産の取得による支出	△3,270	△19,807
有形固定資産の売却による収入	—	399
投資有価証券の取得による支出	△2,056	△2,158
その他	△24	171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△269,880	△183,575
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△181,189	1,085,129
長期借入れによる収入	180,000	39,492
長期借入金の返済による支出	△654,392	△707,724
配当金の支払額	△388,184	△473,320
その他	△19,880	△27,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,063,647	△84,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	279,125	343,092
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	378,869	236,825
現金及び現金同等物の期首残高	7,309,576	7,220,334
超インフレの調整額	26,696	62,291
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,715,142	7,519,452

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (追加情報)

## 《業績連動型株式報酬制度(株式給付信託:BBT)導入》

当社は、2018年3月28日開催の第78期定時株主総会決議に基づき、2018年5月30日より、当社の取締役(監査等委員である取締役等、それ以外の取締役のうち社外取締役である者及び海外居住者を除きます。)及び当社の一部国内子会社の取締役(社外取締役及び海外居住者を除きます。)(以下、「グループ対象役員」といいます。))に対して、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

## 1. BBTの概要

当社は、グループ対象役員に役位及び業績達成度等により定まるポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。

グループ対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退任時となります。

グループ対象役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

## 2. 信託に残存する自社の株式

本制度の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が、当社株式300,000株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付帯する費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第1四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、3億22百万円及び286,000株であります。

## 《超インフレの会計処理》

アルゼンチンの全国卸売物価指数が、同国の3年間累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、2018年12月期の第4四半期連結会計期間において、当社グループはアルゼンチン・ペソを機能通貨とするアルゼンチンの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っていると判断しました。このため当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整を加えております。

IAS第29号は、アルゼンチンの子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正した上で、当社グループの四半期連結財務諸表に含めることを要求しております。

当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表の修正のため、Instituto Nacional de Estadística y Censos de la República Argentina (INDEC)が公表するアルゼンチンの国内卸売物価指数(IPIM)と消費者物価指数(IPC)から算出する変換係数を用いております。

アルゼンチンにおける子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正しておりません。正味貨幣持高にかかるインフレの影響は、四半期連結損益計算書の営業外費用に表示しております。

また、アルゼンチンにおける子会社の当第1四半期連結累計期間の四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書は、上記記載の変換係数を適用して修正しております。アルゼンチンにおける子会社の四半期財務諸表は、当第1四半期末日の為替レートで換算し、当社グループの四半期連結財務諸表に反映しております。比較四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」第42項(b)に従い修正再表示しておりません。

## 《連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用》

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アジア事業				北米 事業	欧州・南米 事業	合計		
	産業 資材事業	スポーツ・ 建設資材 事業	その他 事業 (注1)	合計					
売上高									
外部顧客への 売上高	4,599,992	2,570,932	151,576	7,322,501	6,231,155	991,249	14,544,906	-	14,544,906
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	129,755	50,957	27,059	207,771	20,671	243,075	471,518	△471,518	-
計	4,729,747	2,621,890	178,635	7,530,273	6,251,827	1,234,324	15,016,425	△471,518	14,544,906
セグメント 利益又は損失 (△)	712,938	249,053	△17,623	944,368	474,486	114,346	1,533,201	△237,907	1,295,294

- (注) 1. その他事業の主なものは、スポーツアパレル事業であります。  
 2. セグメント利益又は損失の調整額△237,907千円には、セグメント間取引消去△6,909千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△230,998千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。  
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アジア事業				北米 事業	欧州・南米 事業	合計		
	産業 資材事業	スポーツ・ 建設資材 事業	その他 事業 (注1)	合計					
売上高									
外部顧客への 売上高	4,596,927	3,063,293	191,300	7,851,521	8,240,924	1,051,572	17,144,018	-	17,144,018
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	182,192	52,669	24,784	259,646	19,956	325,094	604,697	△604,697	-
計	4,779,120	3,115,962	216,085	8,111,167	8,260,881	1,376,667	17,748,716	△604,697	17,144,018
セグメント 利益又は損失 (△)	726,962	205,922	△7,738	925,146	593,011	63,728	1,581,886	△259,756	1,322,130

- (注) 1. その他事業の主なものは、スポーツアパレル事業であります。  
 2. セグメント利益又は損失の調整額△259,756千円には、セグメント間取引消去△5,100千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△254,656千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。  
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。